

[博士論文審査要旨]

申請者： 金 鐘勲

論文題目 IFRS 適用の経済的帰結に関する実証研究—情報の非対称性の観点から—

審査員 円谷昭一

蜂谷豊彦

中野 誠

本論文の目的は、企業が IFRS（国際財務報告基準）を適用することによる情報の非対称性の変化に焦点を絞りながら、その経済的帰結を明らかにし、会計基準設定に対する示唆を得ることにある。日本で IFRS を任意適用する企業が大企業を中心に増加傾向にある中で、全上場会社への強制適用を実施している韓国市場での分析を加味しつつ、実証分析を通じてこの議論に資する客観的な証拠を提供している。

本論文の主な貢献は以下のように要約できる。第一に、IFRS の任意適用により日本企業の情報の非対称性が低下することを実証的に確かめたことである。とりわけ、すべての企業に等しく影響があるわけではなく、その影響は総資産に占めるのれんの割合が相対的に低い企業に限られることを明らかにし、その理由として、のれんの恣意的な減損処理の可能性に投資家が懸念を持っているからと結論している点で評価できる。第二に、韓国における IFRS 早期適用が情報の非対称性に与える影響について検討し、規模が小さく、ゆえに脆弱な情報環境を有する企業において IFRS 早期適用の効果がより強く現れることを示唆する結論を得たことである。この結果は、他の条件が一定である場合、日本においても上場中小企業による IFRS の任意適用によって情報の非対称性が大きく低下する可能性があるという重要なインプリケーションを提供している。第三に、韓国における IFRS 強制適用の前後において情報の非対称性が平均的に大きく低下したこと、またその効果は上場中小企業により強く現れることを明らかにしたことである。日本において仮に将来、IFRS を強制適用するのであれば、企業の規模に関わらずに一律強制することで、情報の非対称性を緩和できる可能性があるという実証的な証拠を提示した点が評価できる。

とはいえ、本論文にもいくつかの課題が残されている。たとえば、本論文で用いているいくつかの分析手法の一貫性についての記述や、分析手法の前提の整理がやや不十分な箇所が見受けられる。また、各章の完結性を高めようとするあまりそれらの間の関係が分かりにくくなっている箇所がある。しかしこれらの点は本論文の長所を損なうものではなく、今後の筆者の努力とさらなる研究によって克服が可能である。何より、これまで先行研究が少ない研究領域に果敢に挑戦し、緻密な分析のみならず、韓国企業の実証分析も加えることで説得力をより一層高めた点は大いに評価できる。

よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定により一橋大学博士（商学）の学位を受けるに値するものと判断する。